

## 2019年度(令和元年度)学部卒業生進路状況

学部名	卒業生数	進学者 (大学院)	就 職 者				臨床研修 医	その他
			企業等	公務員	教員	計		
文学部	176	25	104	16	3	123	0	28
人間科学部	160	34	97	14	2	113	0	13
外国語学部	577	38	434	51	12	497	0	42
法学部	257	49	134	36	1	171	0	37
経済学部	210	11	163	10	0	173	0	26
理学部	278	216	31	0	10	41	0	21
医学部(医学科)	106	0	0	0	0	0	100	6
医学部(保健学科)	165	66	88	0	2	90	0	9
歯学部	54	0	0	0	0	0	47	7
薬学部	89	56	25	2	0	27	0	6
工学部	862	736	82	8	0	90	0	36
基礎工学部	454	347	90	3	1	94	0	13
計	<b>3,388</b>	<b>1,578</b>	<b>1,248</b>	<b>140</b>	<b>31</b>	<b>1,419</b>	<b>147</b>	<b>244</b>

2019年度(令和元年度)大学院修了学生の進路状況(博士前期・修士課程)

研究科名	修了者数	進学者 (大学院博士 (後期)課程)	就 職 者				その他
			企業等	公務員	教員	計	
文学研究科	66	24	19	4	3	26	16
人間科学研究科	82	23	31	4	1	36	23
法学研究科	33	6	10	7	1	18	9
経済学研究科	89	9	50	0	1	51	29
理学研究科	301	63	206	7	6	219	19
医学系研究科(保健学専攻を除く)	26	12	11	1	0	12	2
医学系研究科(保健学専攻)	96	10	71	4	4	79	7
薬学研究科	68	11	48	0	1	49	8
工学研究科	813	84	682	9	0	691	38
基礎工学研究科	287	37	238	3	0	241	9
言語文化研究科	87	28	31	0	4	35	24
国際公共政策研究科	43	6	23	5	0	28	9
情報科学研究科	154	16	130	0	3	133	5
生命機能研究科 ※	57	1	50	2	0	52	4
計	2,202	330	1,600	46	24	1,670	202

※ 生命機能研究科は、2年次を修了し、修士の学位を取得した者について計上(内部進学者を除く)。

2019年度(令和元年度)大学院修了学生等の進路状況(博士後期・博士・法科大学院の課程)

(博士後期課程・博士課程)

研究科名	修了者数 ※	就 職 者				その他
		企業等	公務員	教員	計	
文学研究科	33	7	1	6	14	19
人間科学研究科	40	20	1	9	30	10
法学研究科	4	1	0	3	4	0
経済学研究科	12	6	0	5	11	1
理学研究科	80	55	0	3	58	22
医学系研究科(保健学専攻を除く)	172	115	0	4	119	53
医学系研究科(保健学専攻)	23	11	0	6	17	6
歯学研究科	36	15	0	0	15	21
薬学研究科	22	19	0	1	20	2
工学研究科	152	94	1	10	105	47
基礎工学研究科	36	24	1	7	32	4
言語文化研究科	33	3	1	9	13	20
国際公共政策研究科	8	2	0	2	4	4
情報科学研究科	33	21	0	4	25	8
生命機能研究科	33	21	0	2	23	10
連合小児発達学研究科	3	1	0	0	1	2
計	720	415	5	71	491	229

※ 所定の年限以上在学し、所定の単位を修得したが博士の学位を取得しなかった者で、令和元年度間にいわゆる満期退学した者を含む。

(法科大学院の課程)

研究科名	修了者数 ※	就 職 者				その他
		企業等	公務員	教員	計	
高等司法研究科	45	0	0	0	0	45

※ 高等司法研究科は修了者のほぼ全員が司法試験準備となり、「その他」の扱いとなる。

## 2019年度（令和元年度）業種別の主な就職先

（大学院学生等を含む。）

区分	企業等名			
製造業	パナソニック	三菱電機	ダイキン工業	富士通
	川崎重工業	住友電気工業	日立製作所	日本製鉄
	デンソー	住友化学	三菱重工業	クボタ
	ソニー	小松製作所	村田製作所	トヨタ自動車
	旭化成	京セラ	神戸製鋼所	島津製作所
	本田技研工業	大塚製薬	ダイハツ工業	中外製薬
	豊田自動織機	J F E スチール	マイクロンメモリジャパン	花王
	J X T G エネルギー	塩野義製薬	東レ	ヤンマー
	大日本住友製薬	東芝	キーエンス	I H I
	ブリヂストン	出光興産	日本電気（NEC）	日立造船
	日産自動車	カネカ	キヤノン	ダイセル
	シスメックス	三井化学	資生堂	東ソー
	日鉄エンジニアリング	T O T O	エーザイ	キオクシア
	シマノ	マツダ	小林製薬	江崎グリコ
	日本触媒	日亜化学工業	味の素	日本たばこ産業
	帝人	富士フイルム	日本ペイントホールディングス	
建設	竹中工務店	清水建設	大林組	
電気 ガスエネルギー	関西電力	大阪ガス	東京電力ホールディングス	中部電力
情報 通信	西日本電信電話（NTT西日本）	日鉄ソリューションズ	エヌ・ティ・ティ・データ	ソフトバンク
	N T T コミュニケーションズ	日本アイ・ピー・エム	ヤフー	楽天
	N S ソリューションズ関西	コーエーテックモホールディングス	日本アイ・ピー・エム・サービス	NECソリューションイノベータ
	S k y	パーソルプロセス&テクノロジー	シティ・コム	
運輸	西日本旅客鉄道（JR西日本） 東海旅客鉄道（JR東海）	阪急阪神ホールディングス	近鉄グループホールディングス	日本航空
商社 流通	ニトリ 三井物産	住友商事 双日	丸紅	伊藤忠商事
シンクタンク コンサル	アクセンチュア 日本総合研究所	野村総合研究所	アピームコンサルティング	P w C コンサルティング
銀行 証券 保険 その他金融	三井住友銀行 みずほフィナンシャルグループ 大和証券	三菱UFJ銀行 三井住友海上火災保険 野村證券	日本生命保険 住友生命保険	東京海上日動火災保険 三井住友信託銀行
マスコミ 出版 広告 その他サービス	リクルート リンクアンドモチベーション	日本放送協会（NHK） FUND BOOK	ウィル レイス	パーソルキャリア 朝日放送テレビ
官公庁	裁判所 大阪府 ※その他、各都道府県庁、市役所等多数	日本学術振興会 神戸市	国土交通省 大阪市	外務省
学校 病院	大阪大学医学部附属病院 大阪大学歯学部附属病院 大阪大学	大阪府立病院機構 J C H O 大阪病院 大阪府教員	国立病院機構	国立循環器病研究センター